

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	87,318,282	87,672,288	88,657,967	985,679	(現金預金) 現金預金の減少については、定期預金の満期資金を国債による運用に変更したことによる定期預金の減(9,000百万円)が主な要因である。
	流動資産	22,812,605	23,165,986	15,247,097	△ 7,918,889	(未収金) 未収金の増加については、府道八尾茨木線耐震補強工事業務に係る受託額の増(844百万円)、令和8年2月、3月のETC/ETCX収入及び同年3月の道路料金収入(現金)の増(25百万円)が主な要因である。
	現金預金	22,504,342	22,371,540	13,538,159	△ 8,833,381	(その他固定資産) その他固定資産の増加については、資金運用上のリスク分散を図るため、1年以下で運用していた定期預金の満期資金を1年を超える国債による運用に変更したことに伴う投資有価証券の増(8,904百万円)によるものである。
	未収金	306,858	750,000	1,618,563	868,563	(未払金) 未払金の増加については、府道八尾茨木線耐震補強工事に係る請負代金の増(490百万円)、継続2路線の維持管理業務に係る業務委託料の増(556百万円)が主な要因である。
	その他流動資産	1,405	44,446	90,375	45,929	(長期借入金) 長期借入金の減少については、定時償還及び繰上償還による政府借入金の減(469百万円)、大阪府借入金の減(119百万円)によるものである。
	固定資産	64,505,677	64,506,301	73,410,870	8,904,569	(道路事業損失補填引当金) 道路事業損失補填引当金の増加については、継続2路線の消費税を除く道路料金収入の12%(245百万円)の積立によるものである。
	道路資産	64,498,400	64,498,400	64,498,400	0	(償還準備金) 償還準備金の増加については、継続2路線の収支差益(299百万円)の積立によるものである。
	有形固定資産	538	1,162	1,809	647	
	無形固定資産	0	0	93	93	
	その他固定資産	6,739	6,739	8,910,567	8,903,828	
	負債合計	33,092,263	33,446,269	34,431,948	985,679	
	流動負債	186,511	470,370	1,499,455	1,029,085	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	185,498	469,039	1,498,341	1,029,302	
	その他流動負債	1,013	1,331	1,114	△ 217	
	固定負債	1,355,179	610,679	22,500	△ 588,179	
	長期借入金	1,355,179	610,679	22,500	△ 588,179	
	特別法上の引当金等	31,550,574	32,365,220	32,909,993	544,773	
	道路事業損失補填引当金	19,562,188	19,809,229	20,054,593	245,364	
	償還準備金	11,988,386	12,555,990	12,855,400	299,410	
	資本合計	54,226,019	54,226,019	54,226,019	0	
	資本金	50,016,919	50,016,919	50,016,919	0	
	剰余金	4,209,100	4,209,100	4,209,100	0	

損益計算書	有料道路事業収入	2,146,620	2,331,244	2,405,955	74,711	(有料道路事業収入) 有料道路事業収入の増加については、国債購入などによる資金運用利息の増(93百万円)が主な要因である。
	受託事業収入	9,028	456,435	1,300,331	843,896	(受託事業収入) 受託事業収入の増加については、府道八尾茨木線受託事業において、大阪府からの受託額が増(844百万円)となったことによるものである。
	収益	2,155,648	2,787,678	3,706,287	918,609	(有料道路事業費) 有料道路事業費の増加については、箕面有料道路における中央監視設備更新工事(270百万円)、防災設備更新工事(297百万円)の実施等が主な要因である。
	有料道路事業費(特別法上の引当金等繰入額を除く)	1,209,675	1,342,592	1,694,922	352,330	(受託事業費) 受託事業費の増加については、府道八尾茨木線受託事業に係る費用が増(817百万円)となったことによるものである。
	受託事業費	8,566	441,015	1,258,377	817,362	
	管理費	197,833	189,425	208,214	18,789	
	道路事業損失補填引当金繰入額	232,594	247,041	245,364	△ 1,677	
	費用	1,648,667	2,220,074	3,406,877	1,186,803	
償還準備金繰入額		506,981	567,605	299,410	△ 268,195	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。